

## 視覚障害者更生施設の生活支援ニーズ —修了生退所後の生活動向調査より—

東京都視覚障害者生活支援センター

深澤茂俊 小森 晃 石川充英 中尾忠雄 小谷野奎一郎\*

### はじめに

東京都視覚障害者生活支援センター（以下、当センターという）は、都条例の改正に伴い平成10年4月に東京都失明者更生館<sup>1)</sup>から施設の名称変更を行った視覚障害者更生施設である。当センターは昭和58年に東京都が設置し、運営は日本盲人社会福祉施設協議会が行っている。この15年間に生活訓練を修了した視覚障害者は調査を実施した時点で391名であり、現在は426名（平成11年11月1日現在）が修了している。

昨年、当センターを修了した方々に「修了生退所後生活動向調査」<sup>2)</sup>を実施した。この調査をもとに、在宅生活をしている当センターの修了生が日常生活の中で、訓練成果がどのように生かされているのか、また、地域生活を支援するためのニーズは何なのか等の課題を考察したい。

### I. 調査の概要

#### 1. 調査対象

調査の対象は、当センター修了生のうち、死亡、住所不明等71名を除く320名を対象とした。

#### 2. 調査方法

当センター職員が電話による聞き取り調査をした。

#### 3. 調査内容

---

\*ふかさわしげとし こもりあきら いしかわみつひで なかおただお こやのけいいちろう  
東京都視覚障害者生活支援センター 〒162-0054 東京都新宿区河田町10-10 電話 03-3353-1277

次により、具体的な項目を設定している。

- 1) 歩行訓練について
- 2) コミュニケーション訓練について
- 3) 日常生活動作訓練（以下、A D L訓練とする）について
- 4) 退所後の生活などについて

#### 4. 調査実施期間

平成10年7月8日～平成10年8月19日

#### 5. 調査回答状況

調査を締め切った結果、回答数は277名で、回答率は86.6%であった。

## II. 調査結果および考察

### 1. 歩行訓練について

当センターで受けた「歩行訓練の内容について」は、いずれも複数回答である。

図1に示す通り、277名中最も多かったのは、バス乗降212件（76.5%）、次いで、電車乗降の205件（74.0%）、自宅周辺の歩行が165件（60.0%）、センターへの通所経路が165件（60.0%）の順であった。

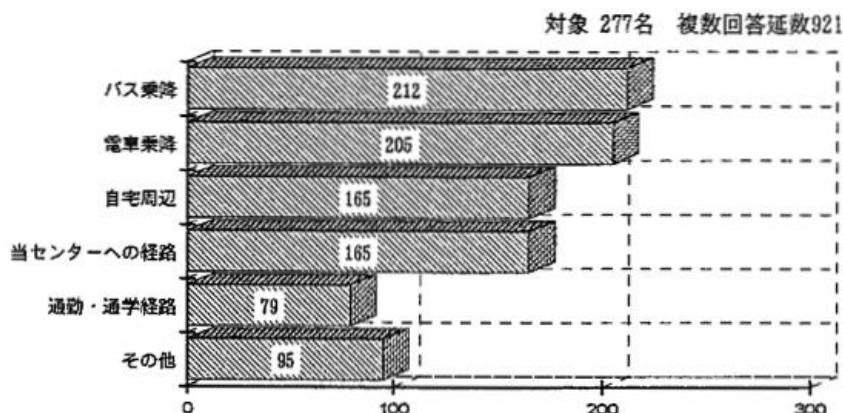


図1 受けた歩行訓練の内容

センター退所後に何らかの理由により、「歩行訓練の再訓練を受けたか」との質問には、図2に示す通り、215名（77.6%）が「受けていない」と61名（22.0%）が「受けた」と答えている。

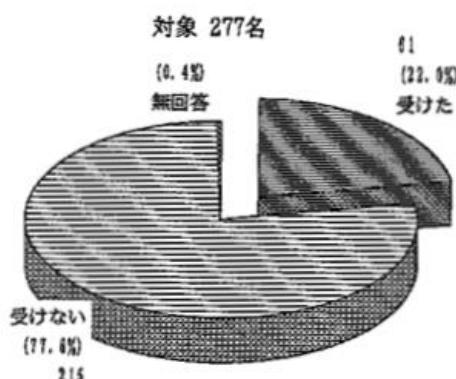


図2 退所後の歩行訓練の再訓練状況

再訓練を受講した61名中最も多かった歩行訓練の受講先は、東京都心身障害者福祉センター（以下、都センターとする）が14名（23.0%）、次いで、国立身体障害者リハビリテーションセンター（以下、国立リハとする）が12名（19.7%）、東京都盲人福祉協会（以下、都盲協とする）が7名（11.5%）、盲導犬施設が6名（9.8%）、当センターが5名（8.2%）、リホープが5名（8.2%）であった。

訓練期間をみると長期の者で約1年に及ぶ歩行訓練を受講した者もあった。また、国立リハは、当センターの生活訓練を修了し、進学先の理療教育課程において、入所時に再訓練を行った者であった。さらに、都センターと都盲協は、在宅の視覚障害者に対して、訪問方式で生活訓練の受講ができる等の理由からであろう。

歩行訓練の再訓練を受けた61名に、「再訓練の理由について」の質問をしたところ、表1に示す通り、「新しく行きたい場所ができたから」が最も多く29件（47.5%）、「引越しをしたため」が12件（19.7%）、「視力低下したため」が9件（14.8%）、「歩く自信がなくなったため」が8件（13.1%）であった。

歩行に関して、「現在困っていることがあるか」との質問に対し、136名（49.1%）が困っていると答えている。

歩行に関して困っていると答えた136名に対して、困っていることの解決方法として、図3に示す通り、「当センターでのフォローアップを希望するか」との質問に対し、フォローアップについては、66名（46.5%）が「希望しない」

と答えている。一方、「フォローアップを希望する」と答えた70名（51.5%）のうち50名（71.4%）が訪問によるフォローアップを希望している。

表1 歩行訓練の再訓練を受けた理由

対象 61名 複数回答延 85

	延 数	率
視力低下のため	9	14.8
手がかりとして利用したものがなくなった	6	9.8
新しく行きたい場所ができたから	29	47.5
引越しをしたため	12	19.7
歩く自信がなくなったから	8	13.1
当センターの歩行訓練に満足がいかなかった	1	1.6
他施設の方が指導方法がいいため	1	1.6
その他	19	31.1
計	85	

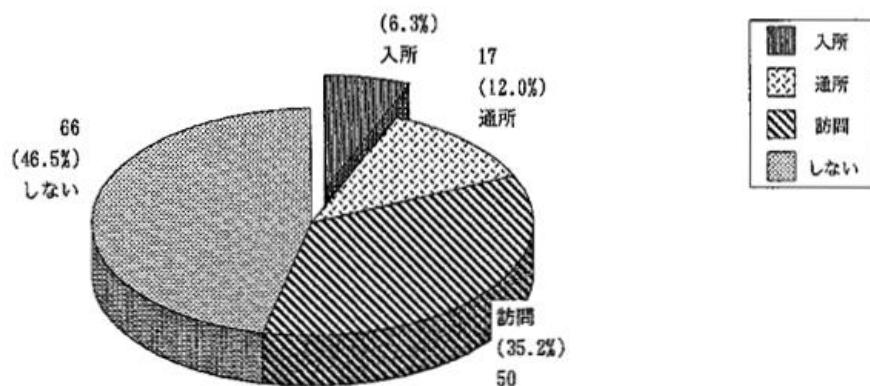


図3 歩行訓練のフォローアップの希望（訓練形態）

また、「フォローアップを希望する理由」を70名に質問したところ、「新しく行きたい場所ができたから」が29件（41.4%）、「自分が歩行訓練を受けた施設だから」が25件（35.7%）、「視力が低下したから」が20件（28.6%）であった。

この結果から見ても歩行に関しては、約半数の者が困っていることがわかる。また、フォローアップに関するニーズが高く、当センターに対する期待も高いことがわかる。しかしながら、当センターでは、「新しく行きたい場所ができたから」という理由によるフォローアップは行っていない。<sup>3)</sup>

## 2. コミュニケーション訓練について

センター在所中に受けたコミュニケーション訓練は、図4に示す通り、277名中、「点字の読み」96%、「点字盤での書き」91.7%および「点字タイピライター」74%と、ほとんどの者が受講している。

日常生活の中で、「点字を使っているか」は、図5に示す通り、「使用していない」が74名（26.7%）、「印付け程度で使用」が29名（10.5%）、同時に「点字が読めないで不便を感じているか」は、「不便を感じない」が67名（63.8%）であった。

また、「点字に代わる情報の入手手段」は、図6に示す通り、「テープを利用している」が92名（87.6%）で最も多く、次いで、「家族に読み書きをしてもらっている」が66名（62.9%）であった。

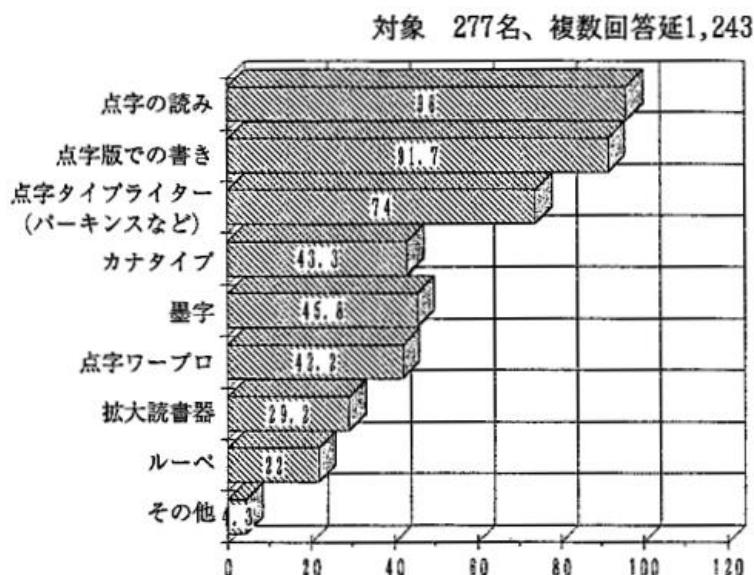


図4 受けたコミュニケーション訓練内容

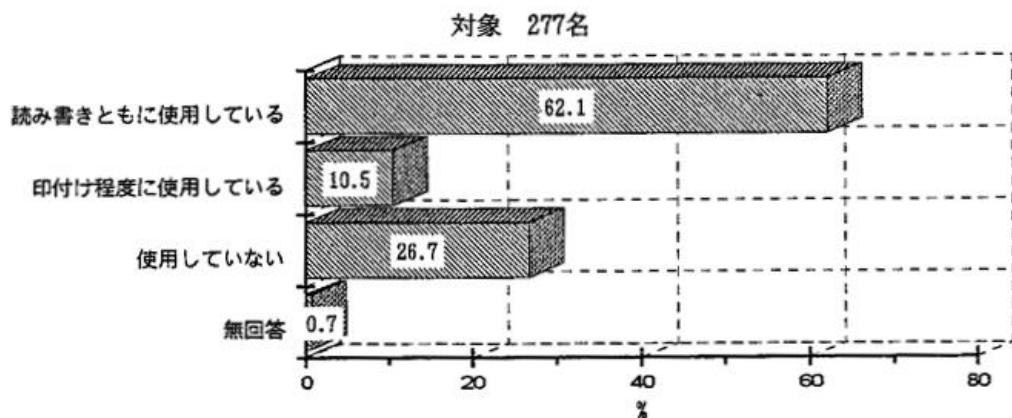


図5 点字の使用状況

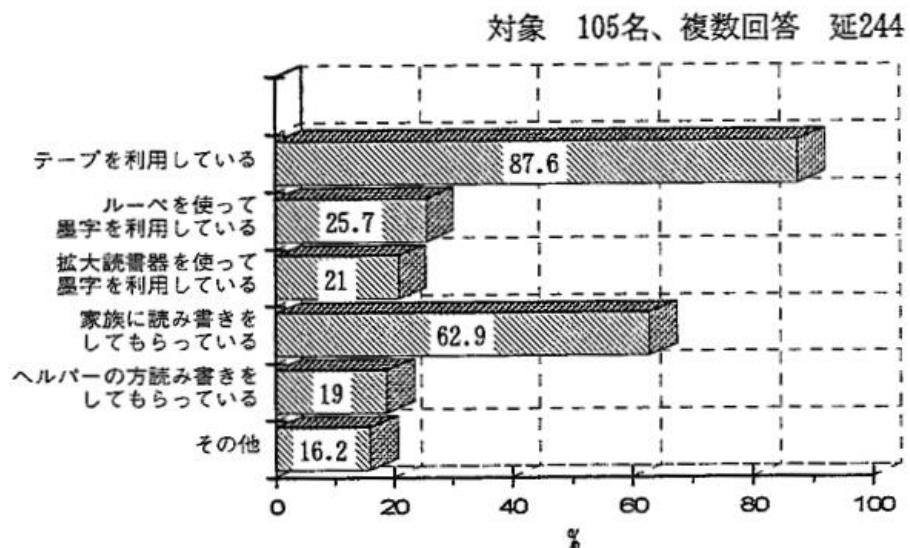


図6 点字に代わる情報の入手手段

コミュニケーション訓練の「フォローアップを希望するか」については、図7に示す通り、「点字訓練を希望する者」は69名（24.9%）おり、「入所による訓練」が10名（14.5%）、「通所による訓練」が32名（46.4%）、「訪問による訓練」が27名（39.1%）であった。また、「ワープロ訓練を希望する者」は、102名（36.8%）中、「入所による訓練」が14名（13.7%）、「通所による訓練」が53名（52.0%）、「訪問による訓練」が35名（34.2%）であった。

さらに、「ワープロ訓練を希望する理由」については、図8に示す通り、最も多かった理由は、「より高度な使い方を知りたいため」が46名（45.1%）、次いで、「訓練を受けずに退所したがその後必要と感じたため」が35名（34.3%）であった。また、「ワープロの訓練を受けていた頃よりソフトが進歩しているため」が27名（26.5%）、「在籍中にはない訓練だったから」が10名（9.8%）であった。

特に関心を示したコミュニケーション訓練は、図9に示す通り、「パソコンを利用できるようにしたい」とするもので、277名の中、「はい」と答えた者は164名（59.2%）、「いいえ」は106名（38.3%）で、無回答7名（2.5%）であった。

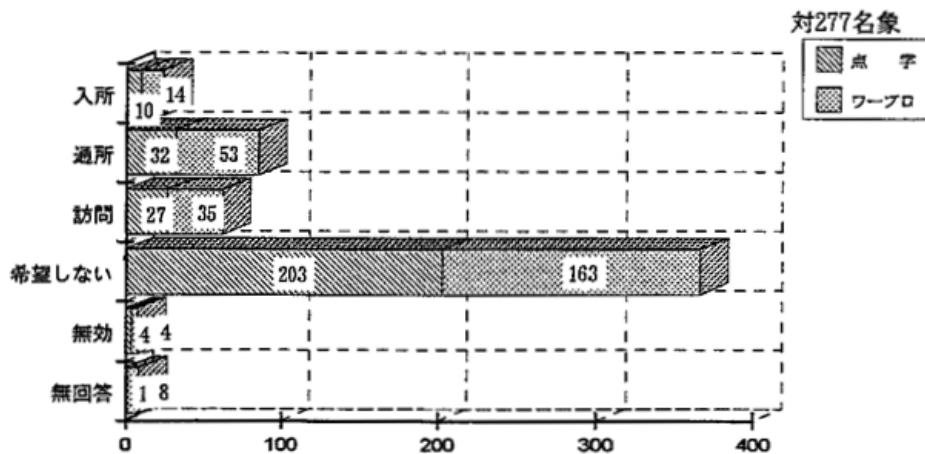


図7 コミュニケーション訓練のフォローアップの希望

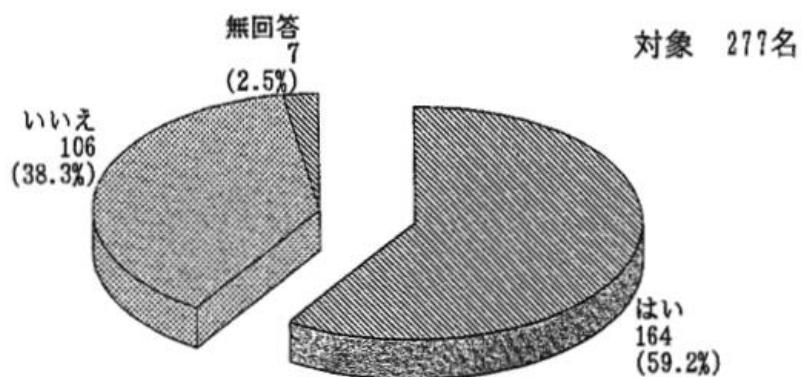
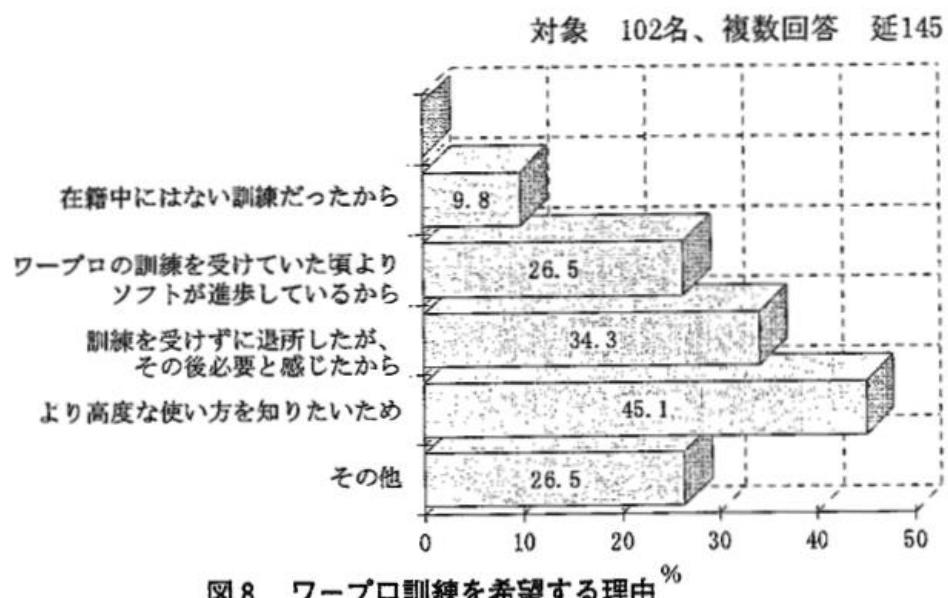


図9 パソコン訓練に関心

### 3. A D L 訓練について

「調理を行っている中心は誰か」については、図10に示す通り、277名中、「自分が中心」88名 (31.8%)、「家族が中心で自分が手伝っている」23名 (8.3%)、「自分が中心で家族に手伝ってもらっている」8名 (2.90%) で、一方、「家族が中心」34名 (12.3%)、「家族が中心で自分が手伝っている」23名 (8.3%) が、「家族が中心で行っている」135名 (48.7%) であった。

また、「自分でどのくらいの頻度で調理を行っているか」については、表2に示す通り、277名中、センターで調理訓練を受けた者が177名（63.9%）で、その約半数の85名（30.7%）が、「ほぼ毎日」調理をしていると答えている。

さらに、「料理のレパートリーをどのように増やしているか」については、図11に示す通り、179名中、244件（複数回答）で、「ラジオ・テレビ」58名（32.4%）、「その他」58名（32.4%）で、以下「友人」48名（26.8%）、「家族」38名（21.2%）の順であった。「その他」は具体的に特定できない。また、点字10名（5.6%）やテープ雑誌15名（8.4%）の利用が低かったのは、さほど視覚障害者向けの情報として活用されていないことからであろう。

対象 277名

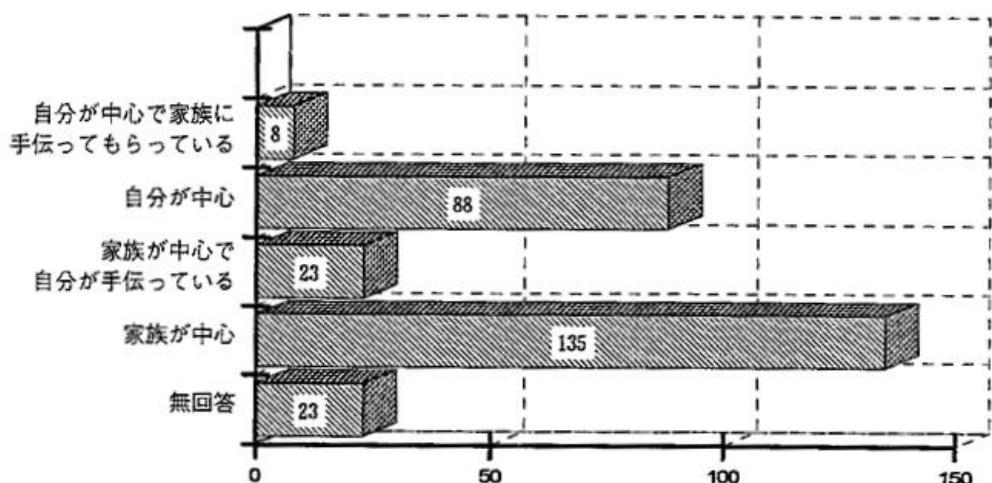


図10 調理を行っている中心者

表2 調理を行う頻度

	対象	%
ほぼ毎日	85	30.7
週に2~3回程度	19	6.9
月に1~2回程度	34	12.3
自分で調理を行っていない	111	40.1
その他	10	3.6
無回答	18	6.5
	277	100

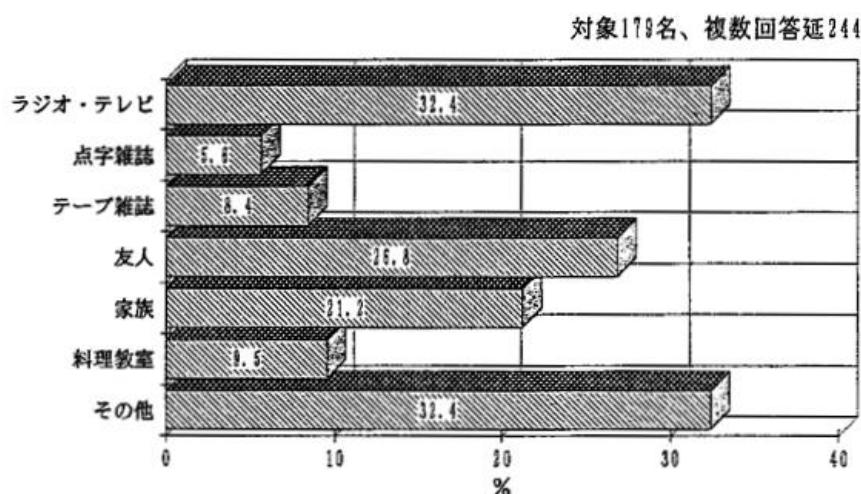


図11 料理のレパートリーの増やし方

次に、「調理する材料の調達をどのようにしているか」については、図12に示す通り、179名中、208件（複数回答）で、「一人で買いに行く」89名（49.7%）、「家族と買いに行く」33名（18.4%）、「ヘルパーと買いに行く」22名（12.3%）、「電話注文」16名（8.9%）であった。また、「ほぼ毎日調理を自分で行っている」と答えた者が85名（30.7%）で、「一人で買いに行く」89名（49.7%）と、数値が近いということは自立という共通点があるのだろう。さらに、「電話注文」16名（8.9%）は、商店等でまとめて食材を購入する宅配サービスや糖尿病食の宅配サービスを活用していることからであろう。

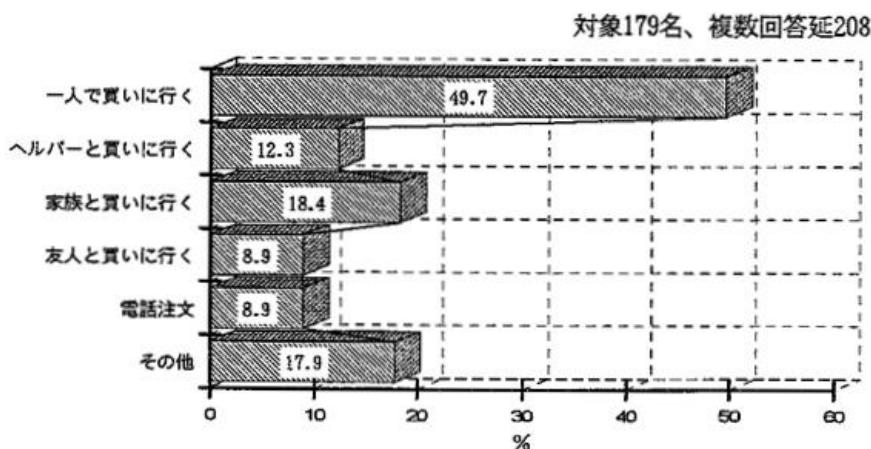


図12 調理する材料の調達

図13に示す通り、材料を「一人で買いに行く」と答えた89名中、107件（複数回答）に対して、「どのように品物を選んでいるか」については、「店員に口頭で注文」67名（75.3%）、「店員に紙に書いたものを提示し購入」9名（10.1%）、「近くにいるお客様に援助を求める」8名（9.0%）の順であった。このことは、歩行訓練やADL訓練の中で「買い物」訓練を受けた者が177名中95名（53.7%）いることから、その経験が十分に活かされている結果と大いに関係があろう。

対象89名、複数回答延107

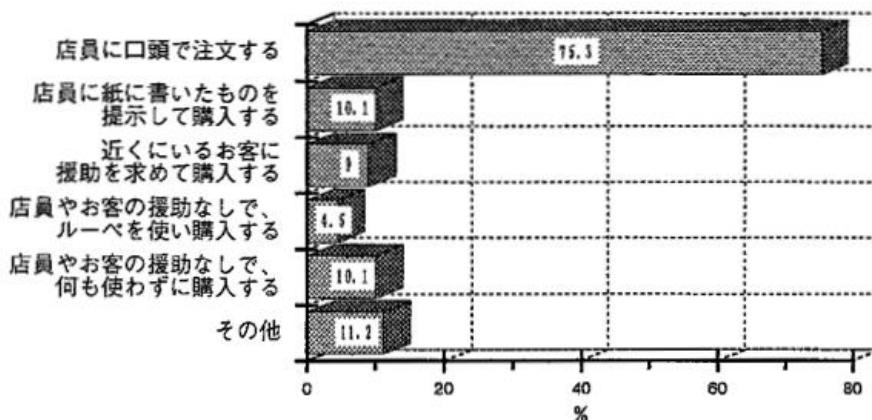


図13 食材等の品物の選び方

次に、「ADLの用具などの新製品の情報はどこから得ているか」については、図14に示す通り、277名中「情報は得ていない」122名（44.0%）、「友人」72名（26.0%）、「日点から郵送されるテープ」51名（18.4%）、「その他のテープ雑誌」42名（15.2%）、「その他」40名（14.4%）、「同窓会テープ」37名（13.4%）、「施設職員から」22名（7.9%）の順であった。

この結果は「情報は得ていない」が多数を占め、さらに、「施設職員から」も少数であった点からすれば、地域生活支援としての生活に関する情報源をセンターが担っていないとも読みとれる。

最後に、「当センターでADLのフォローアップを希望するか」については、図15に示す通り、「ADLで困っている」と答えた61名中「希望しない」28名（45.9%）、「通所による訓練を希望する」15名（24.6%）、「訪問による訓練を希望する」13名（21.3%）、「入所による訓練を希望する」1名（1.6%）

であった。

「通所・訪問による訓練を希望する」は、28名（45.9%）と「希望しない」28名（45.9%）が多かったのは、日常生活での緊急性はないが、技術を身に付けることが強いからであろう。

対象277名、複数回答391

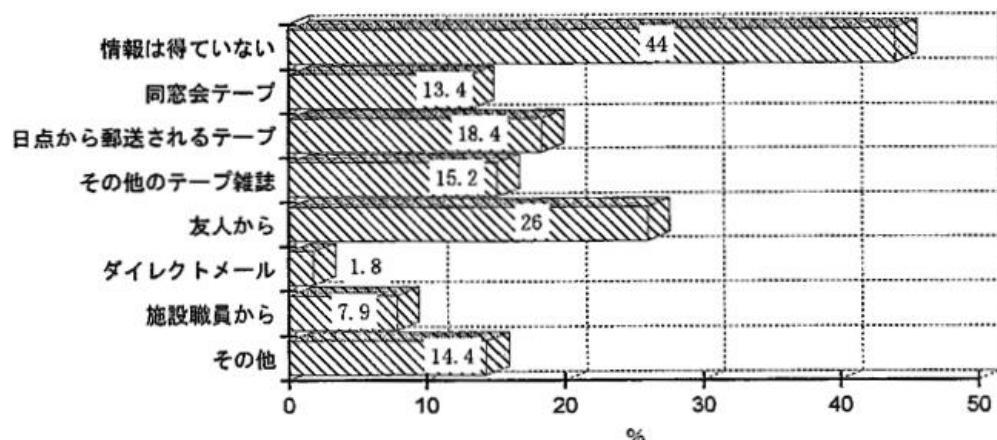


図14 ADL用具の新製品情報

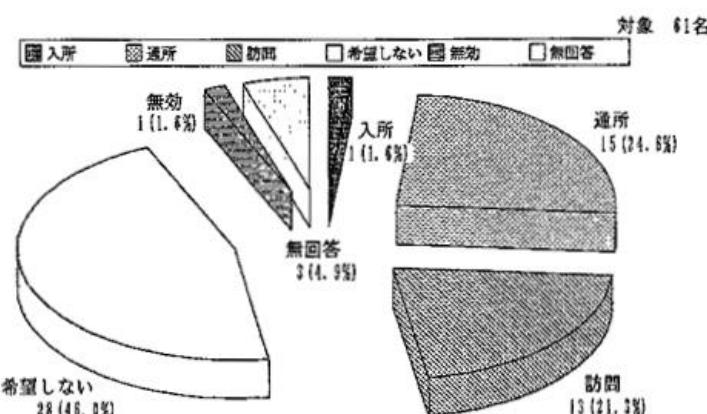


図15 ADL訓練のフォローアップ

#### 4. 退所後の生活などについて

進路先は、国リハ等の三療養成施設や盲学校に進学する者が、277名中、117名（42.2%）で、約半数近い者が三療の資格を取得するために進学している。また、その他の施設（盲導犬施設、授産施設等）は67名（24.2%）であり、資

格の取得ではないが生活の足しになる仕事や自らの目的達成等のために施設に進んでいる。さらに、在宅生活、余暇を楽しむために自宅復帰した者は、102名（36.8%）である。

「進路選択に当たって、利用者がどのように感じたのか」については、図16に示す通り、277名中、「適切だった」は187名（67.5%）、「やむを得なかつた選択だった」は66名（23.8%）、「その他」は21名（7.6%）、無回答が3名（1.1%）であった。

「適切だった」は187名（67.5%）と、多くの利用者が答えている。しかし、「やむを得なかつた選択だった」も66名（23.8%）と、1/4程度の者が答えている。それは、家庭があり働き盛りであった者が、人生の中途で視覚に障害を得たことで、今までの仕事をやむなく辞めることになり、入所後に次の進路を選択しなくてはならない状況から、ある面で「やむを得ない選択であった」と答えている者が多かったことは納得できよう。すなわち、進路先として、三療養成施設や盲学校の理療養成課程を選択した者は、生きていくために仕方がなかった選択であったものと思われる。

次に、「センターに入所中の各種情報の提供は十分であったか」は、図17に示す通り、277名中「自分に必要な情報は十分であった」は163名（58.8%）で、「情報提供は十分であったが、自分に必要な情報ではなかった」は57名（20.6%）、「情報提供は不十分であった」は51名（18.4%）であった。また、無回答が5名（1.8%）、無効が1名（0.4%）であった。

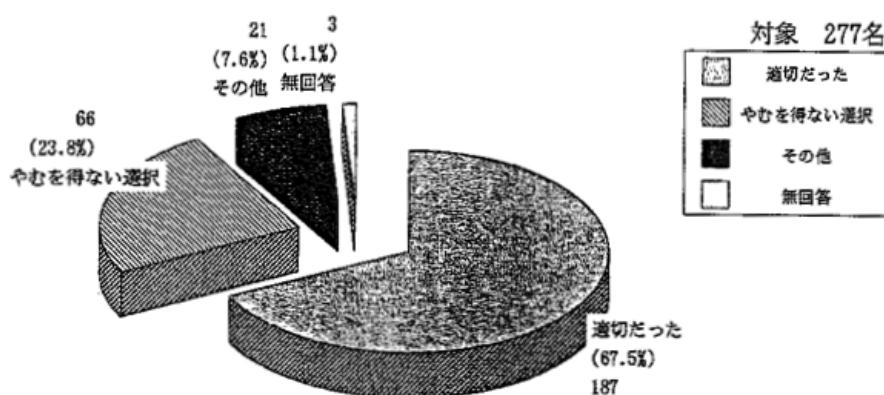


図16 進路選択にあたって感じたこと

情報公開に対しての記録の公開を希望するのか否かに関わらず、その関心は高く、277名中、195名（70.3%）と7割の利用者が関心を示していることがわかる。今回の調査では直接聞くことはなかったが、「情報公開を希望する者」は、当時、「トレーニングを受けていた自分はどうであったか」とか、「当時の自分はどのように評価されたのか」を知りたいのであろう。また、「希望しないもの」は、情報公開に関心はあっても当時の記録などには関心はなく、今さら当時のトレーニング記録などを見ることもないと考えているものと思われる。そのため、敢えてトレーニング記録の公開を希望しないとする者が多いのであろう。<sup>4)</sup>

次に、「現在の生活で困っていること」は、表3に示す通り、複数回答であるが「行く場所がない、または限られている」は47名（17.0%）、「家族の理解が得られない」は19名（6.9%）、「地域の理解が得られない」は19名（6.9%）、「相談できる人がいない」は20名（7.2%）、「話し相手がない」は24名（8.7%）、「具体的にすることがない」は20名（7.2%）、「目標がない」は15名（5.4%）、「仕事がない」は34名（12.3%）、「サークルに参加したいが、機会がない」は33名（11.9%）、「特に困っていない」は171名（61.7%）、「その他」は32名（11.6%）であった。

表3 現在の生活で困っていること

対象 277名、複数回答 延434

	実数	%
行く場所がない、または限られている	47	17.0
家族の理解が得られない	19	6.9
地域の理解が得られない	19	6.9
相談できる人がいない	20	7.2
話し相手がない	24	8.7
具体的にすることがない	20	7.2
目標がない	15	5.4
仕事がない	34	12.3
サークルに参加したいが機会がない	33	11.9
特に困っていない	171	61.7
その他	32	11.6
計	434	

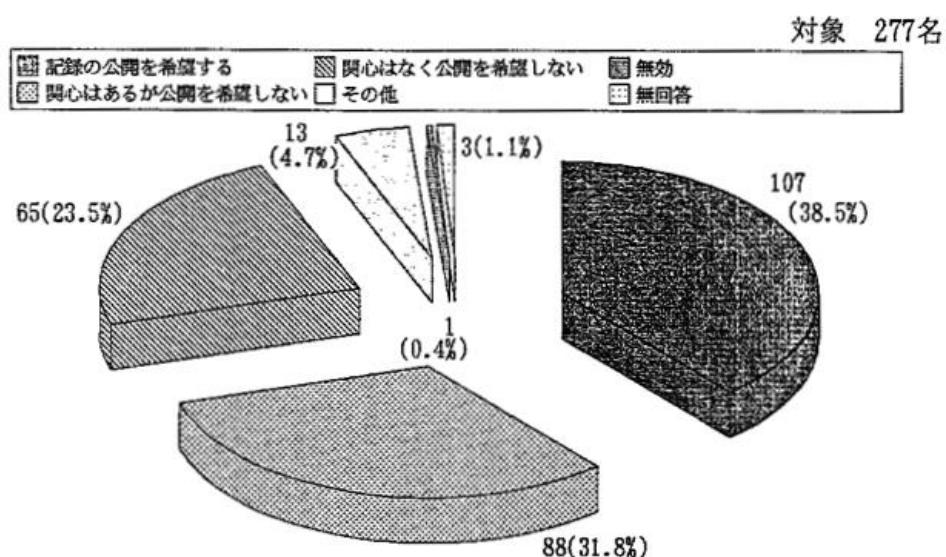


図18 訓練中の記録公開の希望の有無

ーニング記録などを見ることもないと考えているものと思われる。そのため、敢えてトレーニング記録の公開を希望しないとする者が多いのであろう。<sup>4)</sup>

次に、「現在の生活で困っていること」は、表3に示す通り、複数回答であるが「行く場所がない、また限られている」は47名(17.0%)、「家族の理解が得られない」は19名(6.9%)、「地域の理解が得られない」は19名(6.9%)、「相談できる人がいない」は20名(7.2%)、「話し相手がない」は24名(8.7%)、「具体的にすることがない」は20名(7.2%)、「目標がない」は15名(5.4%)、「仕事がない」は34名(12.3%)、「サークルに参加したいが、機会がない」は33名(11.9%)、「特に困っていない」は171名(61.7%)、「その他」は32名(11.6%)であった。

また、現在の生活において「特に困っていない」は、171名(61.7%)と6割以上の者が困っていない。それ以外に困っている項目で割合が高いものは、「行く場所がない、また限られている」47名(17.0%)と「仕事がない」34名(12.3%)、「サークルに参加したいが、その様な機会がない」33名(11.9%)であるが、「行き場所がない」や「サークルに参加したいが機会がない」ことは、退所者への情報提供が十分でなかった問題点なのかもしれない。サークル等の必要な情報

表3 現在の生活で困っていること

対象 277名、複数回答 延434

	実数	%
行く場所がない、または限られている	47	17.0
家族の理解が得られない	19	6.9
地域の理解が得られない	19	6.9
相談できる人がいない	20	7.2
話し相手がいない	24	8.7
具体的にすることがない	20	7.2
目標がない	15	5.4
仕事がない	34	12.3
サークルに参加したいが機会がない	33	11.9
特に困っていない	171	61.7
その他	32	11.6
計	434	

を提供することで、この2つの困っていることは解決可能である。また、「仕事がない」ことに困っているのは、視覚障害により、三療の資格があっても思うような就職先がない場合もあるが、三療の資格がなく、自宅復帰した人が何らかの仕事（軽作業）を求めているのである。今後考えなくてはならないのは、視覚障害者の雇用促進の面で、グループで集まって、軽作業ができる場を提供することが課題となろう。

最後に、「今後の当センターに期待すること」について、複数回答としたところ、各項目とも高い数値を示している。それだけ、生活支援に関する期待が大きいことが理解できる。

表4に示す通り、277名中「皆が集いあえる場の提供」は、198名（71.5%）で、視覚障害者の地域生活支援センターの役割として、センターにいつでも集まってきたても話ができるような場所の提供を希望しているのであろう。

次いで、「情報の発信源」は、217名（78.3%）で、ともすれば視覚障害から情報障害に陥る危険性が高いので、そうしたことがないように情報の発信源として情報提供に期待しているのであろう。

表4 当センターへの期待

対象 277名、複数回答延 1,131

	%	実数
皆が集いあえる場所の提供	71.5	198
情報の発信源	78.3	217
相談の窓口	74.4	206
余暇に関するサービスの提供	54.5	151
ボランティアの紹介	54.9	152
各種訓練のフォローアップ	66.4	184
特に期待していない	0.7	19
その他	0.1	4
計		1,131

また、「相談の窓口」は、206名（74.4%）で、いろいろな悩みを抱えて生活しているので、生活支援の面から相談を希望したいといった思いからであろう。

さらに、「余暇に関するサービスの提供」は、151名（54.5%）で、これまた、生活の質の面からも余暇に関する情報の提供をして欲しいというものであろう。

### おわりに

今回、修了生退所後の生活の中で、訓練成果がどのように生かされているか、また、修了生のニーズを把握するために、「歩行訓練」、「コミュニケーション訓練」、「A D L訓練」、「退所後の生活」の4分野から調査を行った。その結果、修了生の退所後の生活の状況やニーズが明らかとなった。

調査結果からフォローアップについては、歩行訓練では、「新しく行きたい場所ができたから」という理由からの再訓練、コミュニケーション訓練では、「パソコン利用」の希望からの再訓練、A D L訓練では、「日常生活上の高い技術を身に付ける」ための再訓練、退所後の生活では、「情報提供」を通して、修了生と施設との関係を保つこと等が課題となっている。

今後は、この調査結果をもとに、職場内で上記の4分野の課題を検討し、利用者の立場に立った福祉サービスを具体的に実現することではないかと思われる。

それは、社会福祉構造改革（中間まとめ）にあるように、「個人が自らサービスを選択し、それを提供者との契約により利用する制度を基本とし、その費用に対しては提供されたサービス内容に応じ、利用者に着目した公費助成を行う」という仕組みにも大いに関係してくるのである。つまり、利用者の選択利用性の考え方によるもので、まさに、利用者が自らサービスを選択し、事業者との対等な関係で、利用できる仕組みが、その基本となろう。

いずれにしても、施設処遇にあっては、施設職員の専門性を活かした、よりきめ細かな、利用者にとって最良と思える福祉サービスを提供し、共に考え悩み、合意するよう話し合いを持ち、訓練を計画的に進めることが大切である。こうした積み重ねにより、利用者と施設職員とが共同で、問題解決を図るといった援助にもつながるのであろう。また、施設職員として研鑽を積む中で、さらに、地域に向けて、施設の福祉専門機能を提供することが必要である。児童、障害者、高齢者等さまざまな問題があるが、施設は地域社会に向かっても啓蒙・啓発の活動を行い、地域に開かれた、地域に理解される施設にしていくことも、その課題となろう。

### 注

- 1) 当センターは、昨年、都条例の改正に伴い東京都失明者更生館から東京都視覚障害者生活支援センターに名称変更した。この間、14年の変化・変遷の現状について、社会福祉施設運営指針にあるチェックリストによりチェックした貴重なデータがある。詳しくは、中村哲夫 1997 東京都失明者更生館14年の変化・変遷と現状. 視覚障害者リハビリテーション第46号. 17-36. を参照されたい。
- 2) 21世紀に向けての視覚障害者福祉の新たな事業展開を計画する意味で、実際に、当センターの修了生がどのような生活をし、どんなニーズをもっているのかを知るために「修了生退所後の生活動向調査」を職場をあげて実施した。詳しくは、東京都視覚障害者生活支援センター編 1998 修了生退所後の生活動向調査報告書. 東京都視覚障害者生活支援センターを参照にされたい。
- 3) 当センターのフォローアップは、調査時点では(1)引っ越し等により生

活が変わったこと (2) 視力が著しく低下したことの 2 点から実施してきた。その回数は 2~3 回を目安と制限したものであった。しかし、現状は、生活支援の立場から「新しく行きたい場所ができたから」という希望をむやみに断ることはできない状況にある。現在は希望があった際に、その都度検討し、入所者の状況等を勘案して対応することになっている。併せて、措置しないでのフォローアップには、自ずと限界があるので、各種事情が許されれば、措置制度上、実施機関の福祉事務所に働きかけて、再訓練する必要があるものと思われる。

- 4) 筆者（深澤）は、本調査を基礎データとして、修士論文の 1 部に取り上げて、視覚障害者の情報保障に関する項目の分析を試み、その考察をしている。詳しくは、深澤 茂 1999 視覚障害者の情報保障に関する研究。大正大学大学院文学研究科社会福祉学専攻を参照されたい。

## 住みよい環境づくりを実現するために…



磁気誘導と音声案内による一人歩きに

### ■ 視覚障害者誘導システム HANMYO<sup>(みちしるべ)</sup>

目標物の確認と道先案内は

### ■ 音声標識ガイドシステム

音声・触知・点字によるトータルインフォメーション

### ■ サインシステム



池野通建株式会社

福祉開発本部

〒115-0051 東京都北区浮間2-13-10 浮間事業所 1F ☎03(5994)3101  
本社 〒114-8544 東京都北区東十条2-13-9 ☎03(3913)6111(大代表)